

様式第1（第2条関係）
第1表

社 内 取 引 明 細 表
2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
託送収益等取引費用	35,634	基準託送供給料金相当額等取引収益	397,044
アンシラリーサービス取引費用	13,932	使用済燃料再処理等既発電料受取契約 締結分相当額取引収益	-
振替損失調整額取引費用	5	電気事業雑収益相当額取引収益	1,168
使用済燃料再処理等既発電費相当 額取引費用	7,365		
使用済燃料再処理等既発電費支払 契約締結分相当額取引費用	-		
消耗品費用 (社内取引に係るものに限る。)	599		
最終保障供給対応取引費用(基準 託送供給料金に相当する額を除く。)	0		
合 計	57,538	合 計	398,212

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額等取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	217,719
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	153,414
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	786
予備送電サービス料金相当額取引収益	1,576
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	△ 3,547
近接性評価割引相当額取引収益	△ 2,508
インバランス対応相当額取引収益	7,526
インバランスの供給相当額取引収益	22,077
合 計	397,044

(2) 使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益	-

(3) 電気事業雑収益相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続検討料相当額取引収益	4
変更賦課金相当額取引収益	-
契約超過金等相当額取引収益	1,164
合計	1,168

(4) 託送収益等取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
インバランス対応相当額取引費用	15,026
インバランスの買取相当額取引費用	20,607
合計	35,634

(5) アンシラリーサービス取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
アンシラリーサービス取引費用	13,932

(6) 振替損失調整額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	5

(7) 使用済燃料再処理等既発電費相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
接続供給託送収益対応分	967
基準託送供給料金相当額対応分	6,398
合 計	7,365

(8) 使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
接続供給託送収益対応分	-
基準託送供給料金相当額対応分	-
合 計	-

(9) 消耗品費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	599

(10) 最終保障供給対応取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
最終保障供給対応取引費用(基準託送供給料金に相当する額を除く。)	0

第2表

設備別費用明細表

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

(単位:百万円)

	水力発電費	火力発電費	新エネルギー等 発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	一般管理費	その他の費用	合計
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	356		356
給料手当	12	904	-	3,926	2,888	24,774	8,472	11,501		52,480
給料手当振替額(貸方)	△0	△3	-	△125	△132	△779	△2	△47		△1,091
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	9,062		9,062
厚生費	2	195	-	819	640	4,617	1,648	2,425		10,350
委託検針費	-	-	-	-	-	3,013	-	-		3,013
委託集金費	-	-	-	-	-	-	834	-		834
雑給	0	6	-	14	22	53	50	286		434
燃料費	-	12,160	-	-	-	-	-	-		12,160
廃棄物処理費	-	61	-	-	-	-	-	-		61
消耗品費	0	311	-	50	52	472	295	556		1,738
修繕費	4	3,294	9	8,096	4,351	45,779	-	2,795		64,331
水利使用料	4	-	-	-	-	-	-	-		4
補償費	-	-	-	583	-	218	2	2		806
貸借料	0	25	0	1,541	238	10,391	-	7,708		19,905
託送料	-	-	-	3,236	-	-	-	-		3,236
事業者間精算費	-	-	-	101	-	-	-	-		101
委託費	31	977	2	7,663	6,996	11,010	5,137	9,502		41,322
損害保険料	-	1	-	0	0	5	-	1		8
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	30	462		492
養成費	-	-	-	-	-	-	-	238		238
研究費	-	-	-	-	-	-	-	1,467		1,467
諸費	0	52	0	487	108	1,549	2,020	7,504		11,723
貸倒損	-	-	-	-	-	-	22	-		22
固定資産税	17	244	0	6,140	2,970	9,482	-	1,043		19,898
雑税	0	3	0	32	75	22	121	24		280
減価償却費	93	2,279	0	35,231	17,889	22,667	-	9,724		87,886
固定資産除却費	41	77	-	6,173	1,872	2,836	-	668		11,669
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	-	-		-
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-		-
地帯間購入電源費									937	937
地帯間購入送電費									0	0
他社購入電源費									5,487	5,487
他社購入送電費									-	-
非化石証書購入費									-	-
建設分担関連費 振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△953		△953
附帯事業営業費用分担関連 費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△102		△102
使用済燃料再処理等既発電 費支払契約締結分	-	-	-	-	-	-	-	-		-
廃炉等負担金	-	-	-	-	-	-	-	-		-
電源開発促進税									30,546	30,546
事業税									4,089	4,089
開発費									-	-
開発費償却									-	-
電力費振替勘定(貸方)									△131	△131
社内取引費用									57,538	57,538
合計	210	20,591	12	73,973	37,974	136,114	18,634	64,230	98,467	450,209

第3表

送配電部門収支計算書

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	450,209	営業収益	493,262
水力発電費	210	電灯料	9,874
火力発電費	20,591	電力料	8,790
新エネルギー等発電費	12	地帯間販売電源料	1,179
地帯間購入電源費	937	地帯間販売送電料	0
地帯間購入送電費	0	他社販売電源料	-
他社購入電源費	5,487	(インバランス対応取引収益)	(-)
(インバランス対応取引費用)	(4)	託送収益	67,296
(インバランスの買取りに係る費用)	(3,728)	接続供給託送収益	65,944
他社購入送電費	-	(インバランスの供給に係る収益)	(7,068)
非化石証書購入費	-	その他託送収益	1,352
送電費	73,973	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	-
変電費	37,974	事業者間精算収益	4,491
配電費	136,114	電気事業雑収益	3,417
販売費	18,634	遅取加算料金	△ 0
一般管理費	64,230	社内取引収益	398,212
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	-	(インバランス対応相当額取引収益)	(7,526)
廃炉等負担金	-	(インバランスの供給相当額取引収益)	(22,077)
電源開発促進税	30,546		
事業税	4,089		
開発費	-		
開発費償却	-		
電力費振替勘定(貸方)	△131		
社内取引費用	57,538		
(インバランス対応相当額取引費用)	(15,026)		
(インバランスの買取相当額取引費用)	(20,607)		
営業利益	43,053		
営業外費用	17,414	営業外収益	2,660
財務費用	15,216	財務収益	1,308
(株式交付費)	(27)	(預金利息)	(0)
(株式交付費償却)	(-)		
(社債発行費)	(538)		
(社債発行費償却)	(-)		
事業外費用	2,198	事業外収益	1,352
特別損失	-	特別利益	-
税引前送配電部門当期純利益	28,299		
法人税等	7,895		
送配電部門当期純利益	20,404		

(注)

1. 送配電部門収支計算書等の作成基準

本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年 経済産業省令第2号)第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。

2. 託送供給等収支配分基準

一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。

第4表

固定資産明細表

2019年 4月 1日から
2020年 3月 31日まで

電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額				期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	
水力発電設備	3,683	58	2,311	1,313	172	-	△ 64	3,855	58	2,246	1,549	
土地	23	0	-	23	-	-	-	23	0	-	23	
建物	237	6	162	68	1	-	0	238	6	162	68	
構築物	1,302	15	679	607	-	-	22	1,302	15	702	584	
機械装置	2,086	36	1,462	587	170	-	△ 88	2,257	36	1,373	847	
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	33	-	6	26	-	-	0	33	-	7	25	
火力発電設備	114,718	1,609	95,256	17,853	5,223	51	1,949	119,942	1,660	97,205	21,075	
土地	4,038	283	-	3,754	201	51	-	4,239	334	-	3,904	
建物	16,426	301	12,661	3,462	1,119	-	287	17,545	301	12,949	4,294	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機械装置	94,074	1,024	82,427	10,622	3,897	-	1,652	97,972	1,024	84,079	12,867	
備品	177	-	167	10	5	-	9	182	-	176	5	
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	2	-	0	2	-	-	0	2	-	0	2	
新エネルギー等発電設備	121	46	66	9	-	-	0	121	46	67	8	
土地	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機械装置	120	46	66	7	-	-	0	120	46	67	6	
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
送電設備	1,709,515	49,233	1,094,585	565,696	18,297	1,287	31,080	1,727,813	50,521	1,125,665	551,625	
土地	72,984	6,736	-	66,247	208	0	-	73,192	6,735	-	66,457	
建物	1,951	2	1,194	754	-	-	52	1,951	2	1,246	701	
構築物	1,403,511	40,768	967,328	395,414	16,261	1,218	23,109	1,419,772	41,986	990,438	387,347	
機械装置	54,008	1,074	35,014	17,918	1,320	51	1,193	55,329	1,126	36,208	17,994	
備品	1,204	-	1,101	102	17	-	36	1,221	-	1,137	84	
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	175,855	650	89,945	85,259	489	19	6,689	176,345	670	96,634	79,040	
変電設備	1,081,061	51,325	812,897	216,838	8,733	444	6,532	1,089,795	51,769	819,430	218,595	
土地	57,230	9,683	-	47,546	△ 167	10	-	57,062	9,693	-	47,368	
建物	76,089	3,676	57,510	14,902	1,890	16	1,983	77,979	3,693	59,494	14,791	
構築物	5,303	114	3,931	1,257	△ 462	△ 23	△ 364	4,840	91	3,566	1,183	
機械装置	938,337	37,850	748,438	152,047	7,302	440	4,705	945,639	38,291	753,144	154,202	
備品	3,486	-	2,888	597	159	-	199	3,645	-	3,087	557	
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	616	-	128	487	12	-	8	628	-	137	491	
配電設備	1,503,651	47,495	816,636	639,519	19,989	3,307	11,890	1,523,640	50,802	828,527	644,310	
土地	201	-	-	201	0	-	-	201	-	-	201	
建物	72	-	62	10	0	-	0	72	-	62	9	
構築物	1,125,113	35,607	621,262	468,243	14,037	2,433	9,451	1,139,150	38,040	630,713	470,396	
機械装置	361,275	11,870	180,039	169,365	5,807	874	2,403	367,083	12,744	182,442	171,895	
備品	11,466	2	10,725	738	18	-	△ 100	11,485	2	10,624	857	
リース資産	-	-	-	-	31	-	0	31	-	0	30	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	5,521	14	4,547	959	94	0	134	5,615	14	4,682	918	
業務設備	295,852	11,858	199,833	84,159	△ 887	△ 5	816	294,965	11,853	200,650	82,461	
土地	32,505	2,338	-	30,166	△ 335	△ 24	-	32,170	2,314	-	29,855	
建物	82,934	6,690	58,710	17,533	△ 247	△ 81	422	82,686	6,609	59,133	16,944	
構築物	34,764	341	26,593	7,830	△ 592	34	△ 240	34,172	376	26,352	7,442	
機械装置	133,495	2,488	107,797	23,209	△ 898	65	△ 286	132,596	2,553	107,511	22,532	
備品	5,238	-	3,641	1,596	1	-	△ 44	5,240	-	3,596	1,643	
リース資産	6,695	-	3,008	3,686	1,187	-	960	7,882	-	3,968	3,913	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	219	-	82	136	△ 2	-	5	216	-	88	128	
建設仮勘定	138,974	141	-	138,833	27,791	△ 51	-	166,765	90	-	166,675	
水力発電設備	8	-	-	8	△ 3	-	-	4	-	-	4	
火力発電設備	2,422	51	-	2,371	△ 1,030	△ 51	-	1,392	-	-	1,392	
新エネルギー等発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
送電設備	116,977	-	-	116,977	20,647	-	-	137,624	-	-	137,624	
変電設備	6,471	90	-	6,381	1,025	-	-	7,497	90	-	7,406	
配電設備	11,475	-	-	11,475	△ 1,076	-	-	10,398	-	-	10,398	
業務設備	1,619	-	-	1,619	8,229	-	-	9,848	-	-	9,848	
合計	4,847,580	161,768	3,021,588	1,664,223	79,319	5,034	52,205	4,926,899	166,803	3,073,794	1,686,302	

(注)

- 1 固定資産明細表の作成に関する会計方針
固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法による。
- 2 主要件名別帳簿原価期中増減明細

(単位 百万円)

区分	増減区分	件名	期中増減額
送電設備	増加	中九州幹線一部変更工事(小森地区)	2,254
		東福岡住吉線ケーブル張替工事	1,113
		菊田火力産線ケーブル張替工事	1,094
	減少	中九州幹線一部変更に伴う除却工事(小森地区)	718
		西九州武雄線大規模改修に伴う除却工事(南波多地区)	578
		東福岡住吉線ケーブル張替に伴う除却工事	447
変電設備	増加	西九州系統安定化装置他更新工事	2,082
		熊本変電所66kV無効電力調整装置設置工事	1,693
		松島変電所増強工事	1,130
	減少	西大分変電所1号主要変圧器取替に伴う除却工事	579
		住吉変電所1号主要変圧器取替に伴う除却工事	439
上津役変電所遠方監視制御装置取替に伴う除却工事	346		

第5表

超過利潤計算書
2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額
税引前送配電部門当期純利益(①)	28,299
送配電部門の財務収益(預金利息を除く。)(②)	1,307
送配電部門の事業外損益(③)	△ 845
送配電部門の特別損益(④)	-
インバランス取引等損益(⑤)	△ 1,715
インバランス取引損益	△ 2,453
最終保障供給取引損益	1
調整後税引前送配電部門当期純利益(⑥=①-②-③-④-⑤)	29,553
調整後税引前送配電部門当期純利益に係る法人税等(⑦)	8,245
調整後送配電部門当期純利益(⑧=⑥-⑦)	21,308
送配電部門の事業報酬額(⑨)	32,415
追加事業報酬(⑩)	-
送配電部門の財務費用(株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。)(⑪)	14,649
当期超過利潤額(⑫=⑧-⑨-⑩+⑪)	3,542
うち想定原価と実績費用との乖離額	19,114

第6表

超過利潤累積額管理表

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額(①)	31,502	
(うち前期乖離額累積額)(⑦)	(81,721)	
当期超過利潤額(②)	3,542	
(うち想定原価と実績費用との乖離額)(⑧)	(19,114)	
還元額(③)	-	
当期超過利潤累積額(④=①+②-③)	35,044	
(うち当期乖離額累積額)(⑨=⑦+⑧)	(100,835)	
一定水準額(⑤)	48,582	平均帳簿価額 :1,675,262百万円 事業報酬率:2.9%
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	-	

第7表

特定設備投資額明細表

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

(単位 百万円)

名称	区間又は場所	当期投資額	投資累積額
日向幹線	東九州(変)～ひむか(変)		
鹿児島幹線	南九州(変)～鹿児島(変)		
弓削分岐線	熊本南熊本線#59～弓削(変)		
新鹿児島線川内原子力(発)π引込	新鹿児島線#9、12～川内原子力(発)		
ひむかーつ瀬線	ひむかーつ瀬線#19～一ツ瀬(発)		
————線	荻田(発)～————		
————線	長崎幹線#104-1～————		
東京中部間直流連系設備関連(東京電力分) ①飛騨信濃直流幹線 ②新信濃交直変換設備 ③その他関連工事	①中部電力 飛騨変換所～新信濃変電所 ②長野県東筑摩郡朝日村		
東京中部間直流連系設備関連(中部電力分) ①飛騨分岐線 ②飛騨変換所 ③その他関連工事	①越美幹線No.115～飛騨変換所 ②岐阜県高山市		
弓削(変)	熊本県熊本市		
東佐世保(変)	長崎県佐世保市		
鹿児島(変)	鹿児島県鹿児島市		
松島(変)	長崎県西海市		
合計		17,785	132,653

(注) 1. 名称および区間又は場所については、第三者情報の保護(顧客情報「特定需要家名」)の観点から、一部非開示としている。

2. 件名ごとの当期投資額および投資累積額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。

第8表

内部留保相当額管理表

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日まで

(単位 百万円)

項目	金額	備考
前期内部留保相当額(①)	△ 164,549	
当期超過利潤額(②)	3,542	
還元額(③)	-	
インバランス取引損益(④)	△ 2,453	
最終保障供給取引損益(⑤)	1	
当期特定設備投資額(⑥)	17,785	
当期内部留保相当額(⑦=①+②-③+④+⑤-⑥)	△ 181,245	還元義務額残高: -

第9表

乖離率計算書

1 乖離率（補正前）

項目	値	備考
想定原価(百万円) (①)	1,348,242	
想定需要量(百万kWh) (②)	256,996	
想定単価(円/kWh) (③=①/②)	5.25	
実績費用(百万円) (④)	1,323,942	
実績需要量(百万kWh) (⑤)	251,736	
実績単価(円/kWh) (⑥=④/⑤)	5.26	
乖離率(%) ((⑥/③)-1)×100	0.19	

想定原価及び想定需要量は、2013年4月から2016年3月までの3年の合計とした。

実績費用及び実績需要量は、2017年4月から2020年3月までの3年の合計とした。

(注)

1. 乖離率計算書に表示される想定原価

乖離率計算書に表示される情報のうち想定原価は、「第3表(注)1. 送配電部門収支計算書等の作成基準」に従い、2016年7月28日に経済産業大臣に届け出た託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連原価の合計額を記載している。

2. 乖離率計算書に表示される想定需要量

乖離率計算書に表示される想定需要量は、「第3表(注)1. 送配電部門収支計算書等の作成基準」に従い、2016年7月28日に経済産業大臣に届け出た託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連需要の量を記載している。

2 乖離率（補正後）

項目	値	備考
補正後実績費用(百万円) (⑦)	1,322,273	
補正後実績需要量(百万kWh) (⑧)	249,278	
補正後実績単価(円/kWh) (⑨=⑦/⑧)	5.30	
補正後乖離率(%) ((⑨/③)-1)×100	0.95	

(注)

1. 記載注意1に係る補正を行う費用項目については、一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則において送配電関連可変費として整理されるものとした。

2. 記載注意2に係る補正後実績需要量については、電力広域的運営推進機関の定める「需要想定要領」により補正した量とした。

離島供給収支計算書

2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	22,545	営業収益	25,208
水力発電費	210	電灯料（離島供給に係る収益に限り、 基準託送供給料金に相当する額を除く。）	6,181
火力発電費	20,591	（燃料費調整分）	(△7)
新エネルギー等発電費	12	電力料（離島供給に係る収益に限り、 基準託送供給料金に相当する額を除く。）	6,392
他社購入電源費	852	（燃料費調整分）	(△7)
非化石証書購入費	-	他社販売電源料	-
販売費	878	託送収益	1,657
		接続供給託送収益	1,657
		（離島ユニバーサルサービス費）	(1,826)
		（燃料費調整分）	(△169)
		電気事業雑収益	160
		遅収加算料金	△ 0
		社内取引収益	10,815
		（離島ユニバーサルサービス費相当額）	(11,931)
		（燃料費調整分相当額）	(△1,115)
営業利益	2,662		
営業外費用	327	営業外収益	118
財務費用	218	財務収益	66
（株式交付費）	(0)	（預金利息）	(0)
（株式交付費償却）	(-)		
（社債発行費）	(7)		
（社債発行費償却）	(-)		
事業外費用	109	事業外収益	51
特別損失	-	特別利益	-
税引前離島部門当期純利益	2,453		
法人税等	684		
離島部門当期純利益	1,768		

インバランス収支計算書

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	40,304	営業収益	37,850
地帯間購入電源費	937	地帯間販売電源料	1,179
他社購入電源費	3,733	他社販売電源料	-
(インバランス対応取引費用)	(4)	(インバランス対応取引収益)	(-)
(インバランスの買取りに係る費用)	(3,728)	託送収益	7,068
社内取引費用	35,634	接続供給託送収益	7,068
(インバランス対応相当額取引費用)	(15,026)	(インバランスの供給に係る収益)	(7,068)
(インバランスの買取相当額取引費用)	(20,607)	(インバランスリスク料に係る収益)	(19)
		社内取引収益	29,603
		(インバランス対応相当額取引収益)	(7,526)
		(インバランスの供給相当額取引収益)	(22,077)
		(インバランスリスク料相当額取引収益)	(381)
営業損失	△2,453		

(注)

1. インバランス収支計算書の算定

財務諸表作成時点で未確定のインバランス料金に係る精算額は財務諸表及びインバランス収支計算書を含む送配電部門収支計算書等には計上していない。なお、2019年度における確定額は、営業費用37,707百万円（地帯間購入電源費937百万円、他社購入電源費3,565百万円、社内取引費用33,205百万円）及び営業収益35,777百万円（地帯間販売電源料1,179百万円、他社販売電源料0円、託送収益6,893百万円、社内取引収益27,705百万円）である。

2. インバランス収支計算書におけるインバランスの供給に係る電力量は4,267百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は3,944百万kWhである。また、2019年度におけるインバランスの供給に係る電力量の確定値は4,050百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量の確定値は3,661百万kWhである。

3. インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バランシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。